

緑水会

中村 仁



新型コロナウイルスに対する市長の考え方・方向性とは

令和2年度はコロナによって世界が変化し、指導者たちは正解のない判断を求められ続けた。令和3年度のコロナの状況・影響を豊岡市長はどのように捉え、三島の進むべき「方向性」はどうかあるべきだと判断したのか伺う。

従前の市民サービスを低下させることなく、ポストコロナを見据えたにぎわい、観光交流人口の回復に向け、三島駅南口再開発、中心市街地の活性化、企業誘致による雇用の創出により、持続的発展につなげる一層の魅力あふれるまちづくりを目指した。

新未来21

川原 章寛



協働から共創へ進化するまちづくりの方向性は

少子高齢化・人口減少が進む中、複雑・多様化する市民ニーズへの対応には、構想・検討段階からの市民・団体等皆様の主体的な参画と連携が不可欠と考えるが、その意義および具体的な取り組みについて、見解を伺う。

共創とは事業の計画段階から民間事業者等と対話により知識やノウハウ、資源を結集し社会や地域の課題解決に資する新たな価値を創出するもの。共創の窓口を設置し、民間事業者から提案を一元的に受け付け、共創のまちづくりを進め持続的な発展を目指していく。

三島市から若い世代の流出が目立つ現況への見解と対策

高校卒業時の進学や就職などにより、若い世代の流出が多い。三島の移住定住施策は手厚いが、近隣市町のような若者の流出を防ぐための施策という視点が見えない。この現況への見解と、その対策を伺う。

進学や就職を機とした若者の転出を防ぐことが重要であるため、最大60万円の奨学金返還支援補助金、また結婚に伴う住宅取得、引越費用等を支援する結婚新生活支援補助金により移住定住を促進する。三島の魅力を首都圏等の若者に強く発信することも重要である。

ポストコロナにおける移住・定住の促進

進学や就職を機に多くの若者が都市圏へ流出しているが、テレワーク等による働き方や価値観の見直しにより、一極集中から地方分散へ、社会構造の変化も期待される。生産年齢人口の減少緩和に向けた取り組みについて見解を伺う。

首都圏等の方々に移住先の候補として選ばれるよう情報発信を強化する。また、Uターンを促進する奨学金返還支援補助金の活用、少子化対策と流出防止を図る結婚新生活支援補助金の創設、さらには首都圏からの移住を促進する移住就業支援補助金の拡充を行う。

水道タンクの耐震化など将来的な防災力強化への見通し

2月3日の最大震度6強の地震は東日本大震災の記憶と恐怖を呼び戻し、コロナ対策で清潔な水の重要性が増す中で、断水の発生が報じられた。重要なライフライン「水道」の現状における課題点を踏まえ、将来の見通しを伺う。

水道タンクの耐震化は、令和11年度末までには、全て完了するよう取り組んでいく。また、近年では、停電による断水など、さまざまな危険が伴う中、飲料水の確保は極めて重要であるため、リスク回避に努めることともに、水道施設の強靱化をより一層進めていく。

誰もが安心・安全に暮らせる地域社会の構築に向けて

歳を重ねても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、訪問型サービスBを担う互助組織の拡大や専門的な介護保険施設の整備が必要と考えるが、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて、見解を伺う。

訪問型サービスBの基盤となる居場所とのつながりを絶やすことなく継続的に活動を支援することにも、地域密着型事業所の整備を計画的に進める。今後も引き続き、高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしく生活し、必要なサービスを利用できるよう努めていく。

公明

鈴木 文子



コロナ禍における市内事業者への支援策は

コロナ禍の中、みしま経営者チームの派遣などさまざまな相談支援をしてきたと認識しているが、国の各種支援策の申請書類作成をはじめ、市内事業者の皆さまへの切れ目のない支援について、取り組みを伺う。

専門家チーム派遣事業では、令和3年1月末時点での実績16件のうち14件が令和2年度新設のコロナ枠での支援であった。ポストコロナに向け、オンラインによる相談や販路拡大デジタル社会への対応に傾注する。また補正予算にかかる事業を順次実施していく。

政和会

古長 谷稔



コロナ禍が生んだ移住促進のチャンスはどう生かすか

首都圏から三島市へ、コロナ禍の影響で令和2年度は転入超過となった。この移住促進のチャンスはどう生かせるか。どうターゲットを絞り込み、どう働きかけ、どうさらなる成果につなげるか、令和3年度の本市の取り組みを伺う。

移住者目線での移住定住ホームページのリニューアルや移住者による本市での魅力的な生活の発信の強化、就職や結婚時に必要な支援、テレワークなどの新たなニーズを掴んだ取り組み、これらを民間企業や市民等と連携し、共創の視点で取り組んでいく。

高齢者へのワクチン接種の環境整備について

コロナ感染症の収束の力となるワクチン接種が、4月から集団接種で開始されるが、身体的に移動が困難な高齢者施設等の入居者や在宅介護の方、また75歳以上で会場まで徒歩などの移動手段が難しい方への対応について伺う。

高齢者施設等に入所されている方や在宅介護の方など施設等での接種の方法を、また徒歩で移動することが難しい方は、タクシー券が利用できるよう検討している。接種を希望される方が、迅速に安心して接種が受けられる環境を整え、接種率の向上を図る。

ピンチをチャンスにする「共創」の実現への取り組み

コロナ禍で社会が一変し、地域の絆が危がまれている。第5次総合計画で掲げた「共創」の実現に向けては、市民や民間の参画が鍵を握る。自治会連合会など地域の団体や市民との相談姿勢をどう変革していくのか取り組みを伺う。

令和2年度は自治会に関係する庁内各課によるプロジェクトチームを設置した。令和3年度は自治会連合会との話し合いの場を設ける予定であり、共創の理念を踏まえ、共に良い地域づくりのため、事業の在り方等について考えていきたい。

防災・減災体制の強化と人材育成の取り組み

コロナ禍における避難所運営に必要な物品および資機材の備蓄と、それを活用した避難所開設訓練など、地域防災力の向上が大切である。今後地域防災を担う人材の育成と、防災・減災体制の強化について取り組みを伺う。

全ての指定避難所に感染症対策用の衛生用品やパーティションを備蓄し、これらを活用した避難所開設訓練を実施した。また、研修会等に参加した女性や防災指導員がその知識を自主防災組織に還元し、新たな人材育成を図り、地域防災力強化につながるよう努める。

東日本大震災から10年、三島市の防災の成果と展望

南海トラフ巨大地震や、近年全国各地で発生している水害など、東日本大震災から10年を節目として、三島市の防災の進化を振り返ってはどうか。10年の取り組みの成果を踏まえた上で、今後の三島市の防災への展望を伺う。

東日本大震災の教訓を受け、公助では各種計画の整備や多くの資機材の整備充実を図り、共助では自主的な避難所運営の実現に力を入れてきた。今後は自助、共助への意識の転換がさらに図れるようマイ・タイムラインの周知と地区防災計画の作成を支援していく。